

転化問題における総計一致 諸命題の実在的意義

和田 豊

I. 課題の設定

総価値＝総生産価格，総剰余価値＝総利潤の2命題は，マルクスが「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」⁽¹⁾を分析する際に主張し，「価値法則による価格および価格運動の支配」⁽²⁾の基礎をなすと考えたものだが，Bortkiewicz 以来の研究史の中でその同時成立が否定された後は⁽³⁾，いわゆるマルクスの基本定理を中心とした価値量による価格量の「対応的遠隔操作的」⁽⁴⁾制約命題に道を譲ったかにみえた。ところが，1980年代に入って学界の一部に，総計一致2命題の同時成立を擁護する試みや，純生産の価値と価格に注目した第3の総計一致命題を導入する試みが復活し，それらの試みをめぐる議論の応酬が，今日では総計一致命題そのものの意義

(1) K. マルクス『資本論』（新日本出版社，1997年）第3巻第2篇第9章。なお、『資本論』において「転化」と呼ばれる理論展開は他の箇所でもみられるが，本稿ではもっぱらこの問題を「転化問題」と呼ぶ。

(2) K. マルクス，前掲書，300頁。

(3) 1960年代初頭までの第1次転化問題論争にかんしては，さしあたり P. M. Sweezy 編，玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』（法政大学出版局，1969年），伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』（東京大学出版会，1978年），石垣博美・上野昌美編訳『転形論アンソロジー』（法政大学出版局，1982年）を参照。

(4) 大島雄一『価格と資本の理論』増補版（未来社，1974年），323頁。

を問い直す動きにつながっている⁽⁵⁾。

小稿の目的は、こうした研究動向を踏まえて、マルクス派価格理論における総計一致命題の意義を再検討し、現時点での私見を述べることである。結論を先取りすれば、筆者は、第1に、価値と生産価格の規定として、同一の実物連関を前提にしつつ相互に独立したオーソドックスな連立1次方程式の体系を基本的に堅持する。第2に、総価値＝総生産価格の命題を労働時間タームで捉え、その成立を想定する。第3に、総価値＝総生産価格の成立を想定した場合に不可避となる残りの総計一致命題の不成立を、ある種の不等労働量交換の余地が現実には生じる証しと考える。これらを裏面から言い換えれば、価値と生産価格のいずれかに他方を混入させる「新たなアプローチ」や価値と生産価格の間で実物連関の変化を想定する「競争転化」論を採らず、総計一致命題の意義を全面的に否定する「次元の相違」論に与せず、総計一致諸命題の両立不能を労働価値理論の破綻と決めつける一部論者の思い込みを正すというのが、本稿の基本的な立場である⁽⁶⁾。

Ⅱ．総計一致諸命題の両立否定論

いわゆる転化問題の研究史の中で検討の対象とされてきた総計一致命題に

(5) 本稿と同時期に書かれた拙稿「欧米における転化問題論争の現局面—1990年代の研究を中心に—」(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号, 1999年3月予定)では、総計一致命題に限定せずに最近の転化問題論争の特徴を考察している。

(6) こうした立場は、同じ問題を扱った筆者の旧稿の一部にたいする自己批判と軌道修正を意味している。和田豊「欧米における生産価格論の新潮流—「ポスト・マルクス・ルネサンス」への胎動—」(名古屋大学『経済科学』第36巻第4号, 1989年), 同「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚—新たな枠組みの形成にむけて—」(『岡山大学経済学会雑誌』第21巻第3号・第22巻第1号, 1989年11月・1990年5月), では、おもに「マルクスの基本定理」を念頭に置いて、価値量と生産価格量の対応関係をいかなる総計一致命題からも独立に論証可能であると考え、総計一致命題に生産価格体系を正規化すること以上の実質的意義を認めていなかった。

は、総価値＝総生産価格，総剰余価値＝総利潤，総価値生産物＝総収入の三つがある⁽⁷⁾。すでに述べたように、前の2命題がマルクス自身の解法に含まれて論争を惹起したのにたいし、最後の命題は、1980年代に登場した「新しいアプローチ」のもとで強力に主張されて広まった。しかし、この着想は、1961年の森嶋・Seton 論文⁽⁸⁾においても示唆されており、遡ればやはりマルクスの『資本論』に行き着くものである⁽⁹⁾。

三つの総計一致命題が、どれも現実離れした特殊な条件が満たされない限り他の2命題と両立不可能であることは、長期に渡る論争の中でさまざまな角度から幾度となく指摘されてきた。そのことを再確認するために、いま生産的な技術を持った n 部門経済を想定しよう。単純化のために、固定資本・結合生産・奢侈財・非生産的部門・複雑労働・労働者貯蓄・外国貿易等の諸問題を捨象する。そして、 A を生産手段の投入係数行列、 l を直接労働の投入係数ベクトル、 d を労働1単位当たりの実質賃金バンドル、 v を価値ベクトル、 p を生産価格ベクトル、 r を均等利潤率、 x を総生産ベクトルとすると、オーソドックスな価値決定式と生産価格決定式は

$$v = vA + l \quad (1)$$

$$p = (1 + r)p(A + dl) \quad (2)$$

(7) 前掲拙稿では「新価値＝総付加価値」としていたが、誤解を避けるため『資本論』のターミノロジーに戻すことにした。

(8) M. Morishima and F. Seton, 'Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value' (*Econometrica*, vol. 29, no. 2, 1961).

(9) マルクスは、賃金と利潤（および地代）が「諸商品の価値のうち、一日間または一年間につけ加えられる労働者たちの総労働がそれを実現される部分の全体」（『資本論』第3巻，新日本出版社版，1465頁）の分かれたものだという認識を一貫して堅持し、「生産価格にたいする労賃の一般の変動の影響」（同上書，第2編第11章）や「諸収入とその源泉」（同上書，第7編）を分析している。「諸商品の価値のうち、一日間または一年間につけ加えられる労働者たちの総労働がそれを実現される部分の全体」は、『資本論』第1巻・第2巻のターミノロジーでは「価値生産物」にはほかならない。

これを前提として、総価値＝総生産価格は

$$(vA + l)x = (1 + r)p(A + dl)x \quad (3)$$

総剰余価値＝総利潤は

$$(l - vdl)x = rp(A + dl)x \quad (4)$$

総価値生産物＝総収入は

$$lx = pdlx + rp(A + dl)x \quad (5)$$

まず、総価値＝総生産価格と総剰余価値＝総利潤が両立するための条件をみるために、④式を③式に代入して整理すれば

$$(v - p)(A + dl)x = 0 \quad (6)$$

したがって、諸部門の生産量が正なら、この2命題が同時に成立するのは

- i) すべての商品についてそれぞれの価値と生産価格が等しい場合
 - ii) 諸商品の価値と生産価格の乖離が各部門の生産1単位当たり投下資本のレベルで相殺される場合
 - iii) 各部門の生産1単位当たり投下資本のレベルで残された価値と生産価格の乖離が経済全体（社会的総生産のレベル）で相殺される場合
- のいずれかとなる。

正の均等利潤率（すなわち正の剰余価値率）の存在を前提とすれば、i) の場合の必要条件（十分条件でもある）は、資本の有機的構成がすべての部門で同一であることである⁽¹⁰⁾。

i) の必要条件が満たされていないことを前提とすれば、ii) の場合の必

(10) M. Morishima, *Marx's Economics*, Cambridge U. P., 1973, 高須賀義博訳（東洋経済新報社, 1974年）, 第7章, 参照。

要条件は、 \mathbf{z} を未知数とする同次連立1次方程式

$$\mathbf{z}(\mathbf{A} + \mathbf{dI}) = 0 \tag{7}$$

が非自明な解をもつことである。これは、行列 $\mathbf{A} + \mathbf{dI}$ の階数が $n - 1$ 以下の場合であり、諸部門の拡大投入係数ベクトルが相互に1次従属の関係にあることを意味する⁽¹¹⁾。ただし、 $\mathbf{A} + \mathbf{dI}$ の階数が $n - 1$ 以下であっても、価値決定式と生産価格決定式によって与えられる $\mathbf{v} - \mathbf{p}$ が⑦の解である保証はないから、これが十分条件であるとはいえない。

i) および ii) の必要条件が満たされていないことを前提とすれば、iii) の場合の必要条件（十分条件でもある）は、 \mathbf{x} がほかならぬ⑤式を満たすように決まることである。

次に、総価値＝総生産価格と総価値生産物＝総収入の両立条件をみるために、⑤式を③式に代入して整理すれば

$$(\mathbf{v} - \mathbf{p})\mathbf{Ax} = 0 \tag{8}$$

したがって、諸部門の生産量が正なら、この2命題が同時に成立するのは

- i) すべての商品についてそれぞれの価値と生産価格が等しい場合
 - iv) 諸商品の価値と生産価格の乖離が各部門の生産1単位当たり不変資本のレベルで相殺される場合
 - v) 各部門の生産1単位当たり不変資本のレベルで残された価値と生産価格の乖離が経済全体（社会的総生産のレベル）で相殺される場合
- のいずれかとなる。

i) の場合の必要条件は、すでにみた。

i) の必要条件が満たされていないことを前提とすれば、iv) の場合の必

(11) 森嶋，前掲書，第7章，参照。なお，一般に行列の1次独立な行ベクトルの最大数と1次独立な列ベクトルの最大数は，いずれもその行列の階数に等しい。

要件は、 \mathbf{z} を未知数とする同次連立 1 次方程式

$$\mathbf{zA} = 0 \quad (9)$$

が非自明な解をもつことである。これは、行列 \mathbf{A} の階数が $n - 1$ 以下の場合であり、諸部門の投入係数ベクトルが相互に 1 次従属の関係にあることを意味する。ただし、 \mathbf{A} の階数が $n - 1$ 以下であっても、価値決定式と生産価格決定式によって与えられる $\mathbf{v} - \mathbf{p}$ が⑨の解である保証はないから、これが十分条件であるとはいえない。

i) および iv) の必要条件が満たされていないことを前提とすれば、v) の場合の必要条件（十分条件でもある）は、 \mathbf{x} がほかならぬ⑧式を満たすように決まることである。

さらに、総剰余価値 = 総利潤と総価値生産物 = 総収入の両立条件をみるために、⑤式を④式に代入して整理すれば

$$(\mathbf{v} - \mathbf{p})d\mathbf{l}\mathbf{x} = 0 \quad (10)$$

したがって、諸部門の生産量が正なら、この 2 命題が同時に成立するのは

- i) すべての商品についてそれぞれの価値と生産価格が等しい場合
 - vi) 諸商品の価値と生産価格の乖離が各部門の生産 1 単位当たり可変資本のレベルで相殺される場合
 - vii) 各部門の生産 1 単位当たり可変資本のレベルで残された価値と生産価格の乖離が経済全体（社会的総生産のレベル）で相殺される場合
- のいずれかとなる。

i) の場合の必要条件は、すでにみた。

i) の必要条件が満たされていないことを前提とすれば、vi) の場合の必要条件は、 \mathbf{z} を未知数とする同次連立 1 次方程式

$$\mathbf{zdl} = 0 \quad (11)$$

が非自明な解をもつことである。これは、行列 dl の階数が $n-1$ 以下の場合であり、諸部門の生産1単位当たり労働者消費ベクトルが相互に1次従属の関係にあることを意味する。ただし、 dl の階数が $n-1$ 以下であっても、価値決定式と生産価格決定式によって与えられる $v-p$ が⑩の解である保証はないから、これが十分条件であるとはいえない。

i) および vi) の必要条件が満たされていないことを前提とすれば、vii) の場合の必要条件(十分条件でもある)は、 x がほかならぬ⑩式を満たすように決まることである。

さて、総計一致諸命題の両立否定論は、以上の三つの場合の諸条件がいずれも非現実的で一般性を欠くと判断するところに成立する。そして、この判断を受け入れれば、総計一致命題にたいするスタンスは

- i) どれか一つの総計一致命題にのみ経済学的な意義を認めるか、あるいは
- ii) どの総計一致命題にも経済学的な意義を認めないかのいずれかということになる。

i) のスタンスは、総価値=総生産価格、総剰余価値=総利潤、総価値生産物=総収入のいずれを堅持すべき命題と考えるかによって、三つに分岐する。たとえば1942年の Sweezy の著書を起点として60年代初頭まで続いた第1次転化問題論争の中では、Winternitz が総価値=総生産価格、Meek が総剰余価値=総利潤、森嶋・Seton が総価値生産物=総収入を想定している⁽¹²⁾。彼らは、必ずしも自らの想定する総計一致命題の論拠や含意に完全に

(12) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, Monthly Review Press, 1942, Chapter 7, J. Winternitz, 'Values and Prices: A Solution of the So-called Transformation Problem' (*Economic Journal*, June 1948), R. L. Meek, 'Some Notes on the Transformation Problem' (*Economic Journal*, March 1956), 以上の邦訳は伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳、前掲書に所収、および M. Morishima and F. Seton, 前掲論文、参照。

気づいているとはいえないが、総価値＝総生産価格は諸商品の価値から乖離した生産価格が不等労働量交換をもたらすことを、総剰余価値＝総利潤は資本の獲得する利潤が労働者階級の搾取にもとづくことを、総価値生産物＝総収入は諸階級の獲得する所得が最終的にはすべて労働者階級の行う生産的労働によって形成されることを、それぞれ示すために必要ないしは好都合な命題と考えられている。

これらにたいして、ii) のスタンスは、やはり第1次転化問題論争に登場した Dickinson の指摘に端を発するといわれる⁽¹³⁾。その特徴は、労働時間で測られる価値と円やドルのような通貨単位で表示される価格との比較は「次元の相違」が存在するから無意味であるとし、労働価値理論に固有の分析は総計一致命題抜きで実質的に可能だと考える点にある。

Ⅲ．総計一致諸命題の両立論

総計一致諸命題の両立否定論は、諸命題の両立条件の分析という点ではきわめて強固な論証の構造を持っているので、その内部的な欠陥を突くことはほとんど不可能である。したがって、総計一致諸命題の両立論は、大半が両立否定論において前提とされた分析の枠組みそのものに何らかの変更を加える試みとなっている。今日までに提出された両立論は、おおむね次の4類型に分類することができる⁽¹⁴⁾。

- i) 生産価格規定変更型（マルクス転化論の原型）
- ii) 価値規定変更型

(13) H. D. Dickinson, 'A Comment on Meek's "Note on the Transformation Problem" - (*Economic Journal*, December 1956), 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳, 前掲書に所収, を参照。

(14) i) ~ iii) の諸類型は、それぞれの呼称は異なるが、前掲拙稿「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚」でも紹介している。

iii) 剰余価値率規定変更型

iv) 部門構成変化型

i) の生産価格規定変更型は、生産価格式中の費用価格部分を価値のまま
で計上するもので、その式は次のようになる。

$$v = vA + l \quad (12)$$

$$p = (1 + r)v(A + dl) \quad (13)$$

$$r = \frac{(l - vdl)x}{v(A + dl)x} \quad (14)$$

この場合には、総価値＝総生産価格，総剰余価値＝総利潤，総価値生産物＝
総収入の3命題すべてが同時に成立する。すなわち，⑭式から

$$(l - vdl)x = rv(A + dl)x \quad (15)$$

が得られるが，これは生産価格規定変更型における総剰余価値＝総利潤にほ
かならない。⑬式の両辺に右から x を掛けて⑮式と⑫式を考慮すると，総価
値＝総生産価格

$$vx = px \quad (16)$$

も得られる。さらに，この⑯式の両辺から vAx を引いて⑫式と⑬式を考慮
すれば，総価値生産物＝総収入

$$lx = p(I - A)x \quad (17)$$

の成立も明らかである。

このような生産価格規定変更型は，元来は『資本論』第3巻において，費
用価格部分の生産価格化が遂行されていない点で不完全であるという自覚を
伴いつつ，いわば分析上の1次接近として採用されていたのだが，1980年代
に入って，生産価格体系を無時間的な同時決定の枠組みではなく投入・産出

の現実の流れに沿った不可逆的・継起的な規定関係の連鎖の中で捉えようとする試みが推進されるようになると、投入時点の価格体系と産出時点の価格体系が異なることを示唆した貴重な理論的貢献として、一部の論者から積極的に評価されるようになった⁽¹⁵⁾。

ii) の価値規定変更型は、生産価格式中の費用価格部分を価値のままに残した生産価格規定変更型とは対称的に、価値式中の投下資本部分を生産価格で計上するもので、その式は次のようになる⁽¹⁶⁾。

$$v = p(A + dl) + l - pdl \quad (18)$$

$$p = (1 + r)p(A + dl) \quad (19)$$

$$r = \frac{(l - pdl)x}{p(A + dl)x} \quad (20)$$

ここでは、均等利潤率は、②式と同一の①9式から相対生産価格とともに求められる。したがって、②0式は、与えられた均等利潤率のもとで価値規定変更型における総剰余価値＝総利潤

$$(l - pdl)x = rp(A + dl)x \quad (21)$$

(15) J. Ernst, 'Simultaneous Valuation Extirpated: A Contribution to the Critique of the Neo-Ricardian Concept of Value' (*Review of Radical Political Economics*, vol. 14, no. 2, 1982), B. Fine, 'A Dissenting Note on the Transformation Problem' (*Economy and Society*, vol. 12, no. 4, 1983) および同 *Theories of the Capitalist Economy*, Edward Arnold, 1982, 見野貞夫訳 (多賀出版, 1984年), 第8章, G. Carchedi, 'The Logic of Prices as Values' (*Economy and Society*, vol. 13, no. 4, 1984), E. Mandel, 'Gold, Money and the Transformation Problem' (E. Mandel and A. Freeman eds., *Ricardo, Marx, Sraffa*, Verso, 1984).

(16) R. D. Wolff, A. Callari and B. Roberts, 'A Marxian Alternative to the Traditional "Transformation Problem"' (*Review of Radical Political Economics*, vol. 16, no. 2 and 3, 1984), B. Roberts, 'Marx and Steedman: Separating Marxism from "Surplus Theory"' (*Capital and Class*, no. 32, 1987), 大石雄爾『マルクスの生産価格論』(創風社, 1989年)。なお、大石の理論展開は部門集計量レベルの数値例を用いている。

が成立するように、生産価格の絶対水準を正規化するものといえよう。そして、⑱式の両辺に右から x を掛けたものに㉑式を代入して整理すれば、総価値生産物＝総収入を表す⑰式が得られ、㉑式にさらに⑳式を考慮すれば、総価値＝総生産価格を表す㉒式も同時に得られる。

このような価値規定変更型は、諸商品の価値が個別的な投下労働そのものではなく市場における評価量であるという側面を強調し、投下資本の市場における評価量が、新たな生産過程（価値実体の形成過程）の開始に先立って与えられる点に注目した見解である。生産価格を社会的平均的投下労働と較べて量的な意味でもより完成された価値形態だと考える立場は、しばしばルービン派と呼ばれる⁽¹⁷⁾。同時にこの類型は、資本投下から生産をへて商品の販売にいたる資本循環の諸段階を時系列的に追跡している点では、i) の生産価格規定変更型と類似の発想にもとづき、投下資本の一部である労働力価値とこれから得られる剰余価値率が生産価格をベースとしている点では、iii) の剰余価値率規定変更型と共通の特徴をもつ。

iii) の剰余価値率規定変更型は、剰余価値率を生産価格次元の利潤・賃金比率で与えるもので、その式は次のようになる⁽¹⁸⁾。

$$v = vA + l \quad \text{㉑}$$

$$p = (1 + r)(pA + wl) \quad \text{㉒}$$

(17) R. Bellofiore, 'A Monetary Labor Theory of Value' (*Review of Radical Political Economics*, vol. 21, no. 1 and 2, 1989) は、Rubin その人と「ルービン派」の同一視を戒めている。

(18) A. Lipietz, 'The So-Called "Transformation Problem" Revisited' (*Journal of Economic Theory*, vol. 26, no. 2, 1982), D. K. Foley, 'The Value of Money, The Value of Labor Power and the Marxian Transformation Problem' (*Review of Radical Political Economics*, vol. 14, no. 2, 1982), D. K. Foley, *Understanding Capital*, Harvard University Press, 1986, G. Duménil, 'Beyond the Transformation Riddle: A Labor Theory of Value' (*Science and Society*, vol. 47, no. 4, 1983-84).

$$lx = wlx + r(pA + wl)x \quad (24)$$

$$e = \frac{(1 - wl)x}{wlx} \quad (25)$$

ここで、 w は貨幣賃金率を表す。生産価格を決定する②式は、費用価格中の労働コストが労働者の消費額ではなく貨幣賃金額で計上されている点がオーソドックスな②式と異なる。④式は、総価値生産物＝総収入を表す。⑤式は剰余価値率 e の決定式だが、やはり可変資本の大きさが価値量ではなく賃金総額となっており、④式を考慮すれば、 e は生産価格でみた利潤・賃金比率に等しくなることがわかる。そして、この体系では、生産価格 p と均等利潤率 r が、貨幣賃金率 w と剰余価値率 e を所与として求められる。また、④式の両辺から wlx を引けば、剰余価値率規定変更型における総剰余価値＝総利潤を表す

$$(1 - wl)x = r(pA + wl)x \quad (26)$$

も得られる。しかし、総価値＝総生産価格は一般に成立しない。それは、②式の両辺に x を掛けて得られる総価値 vx の式の中の項 vAx と、③式の両辺に x を掛けて得られる総生産価格 px の式の中の項 pAx が一致する保証が、存在しないからである。

このような剰余価値率規定変更型は、基本的には二つの主張のうえに構築されている。第1は、国民所得の計算と同様に、総価値や総生産価格の計算に際しては生産手段部分の二重計算を排除しなければならない、ということである。第2は、労働者は賃金を現物給付ではなく貨幣の一定量で支払われ、受け取った貨幣を自由に支出ないし貯蓄できるのだから、労働力の価値を特定の賃金財バンドルの価値で与えるのは不適切だ、ということである。

iv) の部門構成変化型は、価値から生産価格への転化過程で各部門の生産量が複数の総計一致命題を両立させるように変化すると考えるもので、第II

節で列挙した両立条件の iii), v), vii) に注目した立場である。しかしながら、複数の総計一致命題を常に満たすように部門生産量を変化させるメカニズムを、一定程度以上の現実性をもって具体的に示すことは容易ではない。したがって、純粋な部門構成変化型の定式ははまだ完成されておらず、基本的には他の諸類型に属する試みの中に意識的ないしは無意識的にこの類型の着想が混在している、というのが現状であるように思われる。ただし、価値から生産価格への転化過程で生産量を可変とする想定自体は、価値次元の部門利潤率格差に誘発された資本の部門間移動という形でマルクス以来それなりの現実性を認められてきたものなので、今後は、より純化された部門構成変化型の主張が登場する可能性も否定できない⁽¹⁹⁾。

Ⅳ. 転化問題分析の枠組み

前節では、総計一致諸命題の両立論が両立否定論の枠組みをどのように改変しようとしているのかをみた。本稿の冒頭で述べたように、筆者はそうした両立論の試みに反対であり、転化問題の考察では、相互に独立した連立1次方程式によって記述される価値と生産価格のオーソドックスな規定を基本的に堅持すべきだと考えている。その論拠をこれから明らかにしよう。

さまざまな価値と生産価格の規定の中で、いかなる規定が最適であるのかを議論するには、はじめに転化問題が何を課題としているのかを明確にする必要がある。いうまでもなく、それは、資本制経済の再生産を分析する際の基準をなす諸部門利潤率均等の価格体系（生産価格体系）の成立条件や意味

(19) 部門構成変化型の発想は、たとえば価値規定変更型に分類した大石雄爾の理論展開に混在している。また、斎藤正美「生産価格を集計量で表すことの限界について—井上英雄氏の『価値ならびに生産価格の均衡式』を素材として—」（『政経研究』第67号、1996年）、および同「輸出における超過利潤と総計一致2命題」（『経済理論学会年報』第33集、1996年）においても論じられている。

を、諸商品の交換価値の唯一の究極的実体をそれらの投下労働に求める理論（労働価値理論）にもとづいて分析することである。したがって、その際には分析の前提として、交換価値の実体規定や実体規定と価格形態との一般的関連が、あらかじめ明らかにされていなければならない。

このような問題は、『資本論』では、「商品の二要因」と「労働の二重性」を論じた第1巻第1章の最初の2節および「労働過程と価値増殖過程」と題された第5章で中心的に扱われている。それによれば、交換価値の究極的な実体は、特定の価格水準には左右されず、人間の労働を唯一の主體的・根源的生産要素とみる分析視角（労働過程論の視角）によって選定されるものである。もとより『資本論』には、のちに「蒸留法」と名づけられた論理的に破綻した実体規定の手続きもみられるが、それはマルクスの理論の積極面ではない⁽²⁰⁾。また、随所に置かれた「等価交換」の想定は、資本制下の現実的傾向ではないことを熟知した上でのものであった。

ところが、こうした点が、転化問題論争においては往々にして見失われてきたように思われる。そのことは、たとえば転化問題を労働価値理論の正当性もしくは不当性を明らかにする試金石だとする主張⁽²¹⁾や、投下労働にたいする社会的評価が量的には生産価格水準によって表されるという主張⁽²²⁾の中に窺われる。これにはマルクス自身の理論構成や叙述に残された曖昧さや不徹底さも大いに責任があるが、そうした主張においては、「商品価値の生産価格への転化」が、本来、労働による交換価値の実体規定そのものの当否が判定される場ではなく、そうした実体規定にもとづく価格水準分析の有用性が問われる場であることが理解されていない。また、商品交換には交換価

(20) 労働による交換価値の実体規定は、論理的には、いわゆる「蒸留法」によって価格現象から必然的に導かれるものではない。

(21) このような主張は、労働価値理論をめぐる論争においてマルクス派と非マルクス派の双方から行われた。

(22) これは、前節でも触れたルービン派の主張である。

値の実体に照らして等量交換の場合と不等量交換の場合がありうる、という単純な場合分けの論理が尽くされておらず、投下労働にたいする社会的評価と価格水準の区別ができていない。投下労働を交換価値の究極の実体とする視角からみて、生産価格下の交換が一般に不等労働量交換となる事実は、じつは理論的にまったく差し障りのないことであって、投下労働量の異なる商品と商品（貨幣）の間にも直接・間接に交換は成立し、交換される諸商品の投下労働は、必ずしもそれと同等の労働支配力を獲得できないままに社会的分業の一環であることを立証されてゆくのである。筆者の理解では、マルクスの生産価格論がリカードのそれにたいして有する最大の優位性は、労働による交換価値の実体規定と等量交換アプローチの間に認められる理論的矛盾を、その実体規定を放棄するのではなく、不等量交換アプローチを採用することによって克服しようとした点にこそ認められる。

一方、転化問題の課題は、生産価格体系と市場価格・市場利潤率との関係においても明確化されなければならない。この点にかんしては、『資本論』第3巻第10章にしばしば「市場価値論」として論議の対象とされてきた錯綜した叙述がある。しかし、マルクスが、いわゆる「競争論」の広大な領域に属する分析をまとまった形で提示しなかった上に、生産価格の概念を諸資本の部門間移動による諸部門利潤率の均等化というシミュレーションによって導出していたために、転化問題の解決には、生産価格体系が市場価格・市場利潤率の運動の中から形成されることが論証されなくてはならない、という誤解が蔓延してきた。

しかしながら、転化問題の解明に必要とされる生産価格体系は、市場価格・市場利潤率のもとで展開される諸資本の現実的な競争過程から抽象されるものではなく、特定の使用価値生産に固執せずに利潤率最大を追求する資本の本質的特性から演繹されるものなのである。生産価格体系がもともとこのような演繹の性格をもっていたことは、マルクスが生産価格の概念を導出した際の起点が市場価格・市場利潤率ではなく価値価格とそのもとでの諸部

門利潤率（価値利潤率）であったことや、その際に想定された諸資本の部門間競争（移動）が不均衡を累積することなく一方的に均等利潤率の成立に向かっていったことから納得されよう。転化問題に登場する生産価格の規定がこの程度の抽象度で十分なのは、転化問題がそれ以上の具体的な分析課題をその範囲に含んでいないからにはかならない。そこで行われるべきことは、資本が市場経済を包摂することによって成立する資本制一般レベルの再生産の基準価格体系（生産価格体系）を、資本による包摂を捨象することによって得られる市場経済一般レベルの再生産の基準価格体系（価値価格体系）と比較することである。そして、労働による交換価値の実体規定を前提にすると、二つの価格体系の間の乖離は何らかの不等労働量交換の発生を意味するものとして捉えられる。また、それぞれの価格体系によって表される交換価値の諸部分の源泉を突き止めることも可能になる。一言でいえば、資本制一般に固有な不等労働量交換の抽出が、転化問題に固有の課題なのである。刻々と変動する市場価格のもとでいかなる不等労働量交換が積み重なってゆくのかを追跡することは、大切な課題ではあるが、転化問題の解明の先にある問題である。市場で観察される現実価格である市場価格は、不等労働量交換を引き起こすあらゆる諸要因が重層的に作用した結果なので、それらの諸要因を一つ一つ分析した後でなければ、十全に把握することはできない。逆に、いきなり市場価格から出発したのでは、不等労働量交換を引き起こす諸要因を仕訳するための基準を欠いて右往左往せざるを得ない。

転化問題の課題を以上のように限定するところから、価値と生産価格の規定が同一の実物連関を前提として与えられなければならないことがわかる。また、価値規定の中に生産価格規定を混入させたり、生産価格規定の中に価値規定を混入させることは慎まなければならないこともわかる。

いま、かりに価値体系と生産価格体系がそれぞれ異なる実物連関A、Bを前提にしていると想定しよう。そこで成立する価値体系と生産価格体系が量的に異なる水準であったとしたら、この水準の相違はいったい何を意味する

のだろうか。それは、もはや必ずしも不等労働量交換の存在を示すものとはいえない。なぜならば、実物連関Aと実物連関Bにおける諸商品の生産諸条件が異なっているとすれば、価値体系のもとで売買された商品と生産価格体系のもとで売買された商品は、使用価値は同一でも投下労働が異なる可能性があるからである。こうした難点を回避するために、それぞれの実物連関のもとで投下労働の計算を行ったり、実物連関Aと実物連関Bの生産諸条件が同一だと仮定するのであれば、それは、価値体系と生産価格体系に異なる実物連関を割り当てた当初の想定を放棄したも同然である。あるいは、価値体系と生産価格体系に異なる実物連関を割り当てるのは、転化問題の課題が不等労働量交換の抽出ではなく生産価格体系の形成過程の分析だからだ、という反論がなされるかも知れない。しかし、すでに述べたように、生産価格体系が現実形成される過程は、時々の市場価格と市場利潤率を睨んだ諸資本の運動の過程であって、価値体系を起点とする諸部門利潤率の均等化過程ではあり得ない。また、かりに実物連関Aと実物連関Bがそれぞれ同一経済の第 $t-1$ 期と第 t 期の状態であるとしても、第 t 期の生産価格体系が現実形成される起点は、第 $t-1$ 期の生産価格体系であって価値体系ではない。したがって、転化問題の名のもとに価値体系と生産価格体系の関連を分析しながら、生産価格体系の形成過程の分析が転化問題の課題だと考えることには無理がある。さらにまた、価値体系と生産価格体系を時系列的に位置づけることの根拠として、生産価格体系は諸商品の生産過程で投下された諸労働がこれに続く流通過程で評価されることによって形成されるものだという主張がなされたとすれば、それは事実上、両体系を同一の実物連関を前提とした重層的関係として捉えていることになる。なぜなら、経済全体でひとまとまりの実物連関が成立するのは、少なくとも一つ以上の生産過程とこれに続く流通過程を前提としているからである。

次に、価値規定と生産価格規定の混在が不等労働量交換の抽出を妨げることも、容易に確認できる。たとえばいま、価値体系が生産価格レベルで決定

された数量の助けを借りて規定されているとすると、そのことは、生産価格を規定する諸条件のすべてが価値の規定にも影響を与えていることを意味する。ところで、生産価格を規定する諸条件の中には諸商品の生産価格を投下労働から乖離させる条件が含まれているから、これらの諸条件は、価値体系を投下労働から乖離させる役割をも同時に果たしていることになる。したがって、価値体系と生産価格体系の双方に関与している条件に起因する不等労働量交換を両体系の乖離という形で捉えることは、不可能ないしは不完全にならざるを得ない。資本制一般に固有の不等労働量交換を純粹に抽出するためには、比較すべき価格（交換価値）体系の一方は資本制一般に固有の諸条件を導入して構築し、他方は資本制一般に固有の諸条件を排除して構築することが不可欠なのである。

転化問題の課題にかんする以上の議論を踏まえれば、前節でみた総計一致諸命題の両立論がいずれもその枠組みに基本的な難点をもつことは明らかであろう。生産価格規定変更型では生産価格規定に価値規定が混入しており、価値規定変更型と剰余価値率規定変更型では価値規定に生産価格規定が混入している。また、部門構成変化型では価値規定の前提となる実物連関と生産価格規定の前提となる実物連関が異なっている。さらに、これらの基本類型の複合型においてはその難点もまた複合的に現れる。

V. 総計一致諸命題の意義

第2節でみたように、オーソドックスな価値と生産価格の規定を採用する場合には、転化問題の解明のためにいかなる総計一致命題の成立をも想定しない立場が存在する。しかしながら、資本制に固有の不等労働量交換の抽出という分析目的にとって、総計一致諸命題は重要な意義をもっている。そして、とくに留意すべきことは、総計一致諸命題の意義は、それが成立する場合にだけ見出されるものではないということである。総計一致命題には、そ

れが成立する場合にも成立しない場合にも、それなりの意味がある。

三つの総計一致命題の中で筆者が成立を想定するのは、基本的に総価値＝総生産価格である。ただし、労働時間の一定量である価値と貨幣の数量である価格をそのまま等置することが無意味であることはいうまでもない。商品の生産に投下された諸労働（投下労働）を交換価値の唯一の究極的実体とする分析視角（労働過程論の視角）からみて、意味のある等置は、総生産価格をそれによって表される支配可能な労働量（支配労働）に変換することによって得られる労働時間タームの総計一致である。もとより市場経済における諸商品の投下労働は必然的に価格という現象形態をとるのだから、分析の入り口の段階でいわゆる価値価格と生産価格の間で価格タームの総計一致を想定することはいっこうに構わない。しかし、価値価格と生産価格の乖離の意味を論ずる段階では、マルクス派の分析は結局のところ労働時間タームに下向してゆく。以下では、この本質的分析のレベルで等置が労働時間タームで行われることを明確にするために、総価値＝総生産価格に代えて総労働価値＝総生産価格価値を用いることにしよう。

総労働価値＝総生産価格価値の成立を想定するのは、それが生産価格体系の成立に伴って発生する不等労働量交換をもっとも包括的に捉えた命題だからである。そのことを理解するには、そもそも不等労働量交換とは何であるのかを再認識するところから始める必要がある。不等労働量交換は一般に、商品流通の背後で異なる量の労働にたいする支配力が相互に移転される現象を指している。そこで支配の対象となる労働は、商品の流過程ではなく生産過程で投下されたものであって、交換の条件（交換比率ないしは価格水準）によって増加したり減少したりはしない。いま、ある価格体系の成立がその未成立の場合には存在しなかった新たな不等労働量交換をもたらすことを遺漏なく記述しようとするれば、そのためには、その価格体系のもとでの諸商品の支配労働を、その価格体系を成立させる固有の諸要因を排除して構築された価格体系のもとでの諸商品の支配労働と量的に比較しなければならな

いが、その場合の諸商品の生産条件と生産量（実物連関）は、分析対象とされた現実の経済ないしは理論的に想定された経済にかんして、分析対象とされた期間に応じて与えられるものである。二つの価格体系の背後にある実物連関が同一であれば、そのもとの投下労働量も同一であり、したがって支配労働量も同一でなければならない。前節で述べたように、価値体系（正確には価値価格体系ないしは労働価値価格体系）と生産価格体系は、このような意味での同一の実物連関を前提とした二つの価格体系であるので、そのもとの支配労働の総計である総労働価値と総生産価格価値は等しいと想定されるのである⁽²³⁾。

他方、総剰余価値＝総利潤や総価値生産物＝総収入といった他の総計一致命題を（労働時間タームで）想定したのでは、生産価格体系のもので発生する資本制に固有の不等労働量交換を遺漏なく記述することができない。というのは、かりに総剰余価値＝総利潤か総価値生産物＝総収入が成立するとすれば、第2節で確認したように、総労働価値＝総生産価格価値（総価値＝総生産価格）はもはや成り立たない。総労働価値＝総生産価格価値が成り立たないとすれば、生産価格体系の成立に伴って生ずる総労働価値と総生産価格価値の差の由来を説明するという新たな課題が発生する。この差が何らかの不等労働量交換の結果であるとするれば、それは取りも直さず総生産価格に対応する労働時間タームの総計一致命題（総労働価値＝総生産価格価値）を当初から想定すべきだったことを意味する。また、この差が不等労働量交換以外の原因によって説明されるとすれば、それは生産価格の表す交換価値の少なくとも一部が労働以外の実体ないし源泉をもつことになって、労働価値理論の根幹が崩れてしまう。

(23) 筆者は、労働価値は正確には市場経済一般のレベルで形成される支配労働の一種であると考えている。真の投下労働は、厳密に言えば個々の商品の生産に歴史的に支出された諸労働の和以外にはあり得ない。これは、いわゆる個別価値よりもはるかに個別の・現実的である。

この点にかんして予想される有力な異論は、総生産価格価値が総労働価値と一致しないのは「労働にたいする社会的評価換え」が行われたからだ、というものであろう。しかしながら、そもそも私的に投下された労働が「社会的な評価」を受けた結果、実際の労働時間よりも多量（少量）の労働として通用するというマルクス派の価値論で多用される表現は、いったいどのような現実を指し示すものだろうか。さらに、いったん社会的に評価された労働が「社会的な評価換え」の結果、以前よりも多量（少量）の労働として認められるという表現は、どのような事態に対応したものでしょうか。端的に言えば、これらはすべて、当該商品の投下労働量を市場でそれと交換可能な他の諸商品の投下労働量と比較して、その大小関係を述べているのである。商品の投下労働は、その生産に必要とされた諸労働が労働主体の立場から捉えられた場合にそう呼ばれるので、同じ労働が所有主体ないしは消費主体の立場から捉えられた場合には支配労働と呼ばれる。しかし、こうした立場の変化に伴う呼称の変化は、生産に必要とされた労働量自体を決して変化させない。さらに、各商品の投下労働は、その商品と引き換えに市場で交換可能な諸商品の投下労働（すなわち最初の商品の側からいえば支配労働）がどれだけの量であっても決して変化しない。したがって、それらを経済全体で集計した総投下労働は、いかなる価格体系が成立しようと一定で、かつ総支配労働に定義上等しい。「労働にたいする社会的評価換え」によって総生産価格価値が総労働価値から乖離するという主張は、こうして論理上も現実にも成り立ち得ない神秘主義であることがわかる。

さて、想定すべき総計一致命題が総労働価値＝総生産価格価値（総価値＝総生産価格）であるとすれば、総剰余価値＝総利潤や総価値生産物＝総収入といった他の総計一致命題の（労働時間タームでの）成立が一般に否定されることは、繰り返すまでもない。しかしながら、このことは、しばしば主張されるように総生産レベルで総計一致命題を想定することの誤りを証明するものでもなければ、労働価値理論そのものの破綻を物語るものでもない。そ

れどころか、それは、諸資本間での「剰余価値の再分配」という周知の不等労働量交換とは別種の不等労働量交換が、生産価格体系の形成に伴って現実に生じることを意味しているのである。すなわち、労働時間タームでみた総剰余価値＝総利潤の不成立は、労働者階級と社会的総資本の所得によってそれぞれ潜在的に支配可能な労働量が、価値価格体系と生産価格体系のもとでは異なることを示している。同じく、労働時間タームでみた総価値生産物＝総収入の不成立は、潜在的に支配可能な労働量でみた社会的総資本中の不変資本部分と純生産部分の構成比が、価値価格体系と生産価格体系のもとでは異なることを示している。

同一の実物連関を前提にした二つの価格体系の間でこのような違いが生ずることは、何ら不思議なことではない。そのことを簡単な数値例で確認しよう。いま、ある経済で2種類の商品 x 、 y が各10単位ずつ存在し、二つの商品の組 A 、 B に分けられていると仮定する。 A は x 商品2単位と y 商品6単位、 B は x 商品8単位と y 商品4単位を含む。 x と y の労働価値はそれぞれ5と5、生産価格価値はそれぞれ6と4であるとすれば、総労働価値＝総生産価格価値＝100だが、 A と B の労働価値はそれぞれ40と60、生産価格価値はそれぞれ36と64で異なる。さらに、 A の労働価値40は x 商品だけでいえば8単位に相当するのにたいして、その生産価格価値36は x 商品6単位分にすぎない。つまり、諸商品の総量にかんして総計一致が満たされていても相対価格が変化すると、変化前と同一の商品数量が有する支配労働量は変化するし、変化後の支配労働量をもたらす商品数量も変化前と比べて異なりうる。それは、たとえば労働者階級の賃金に注目してみると、価格体系の変化の後でもちょうど以前と同一の諸商品を購入することができ、かつ購入可能な諸商品の数量が異なっているという事態である。この場合、生産価格体系下の利潤・賃金比率が剰余価値率から乖離し、それに伴っていわゆる必要労働時間と剰余労働時間の大きさもまた両体系間で異なる。労働者階級は、労働力の販売（賃金の獲得）と生活手段の購買（賃金の支出）の両過程でこのような

不等労働量交換（労働価値通りでない交換）を行うことによって、以前と同じ消費水準を維持しうるのである。

最後に、総労働価値＝総生産価格価値の想定における難点として一部の論者から指摘されている「二重計算」について触れよう。この問題にかんしては、特殊な前提のもとで価値体系と生産価格体系の計算を行えば「二重計算」の心配はない、という類の反論もみられる⁽²⁴⁾。しかし、価値体系と生産価格体系の計算は、最終的には可能な限り一般的な諸条件のもとで行われるべきであり、その場合に総労働価値や総生産価格価値の中に生産手段部分の「二重計算」が存在することは否定できない。否定されるべきは、じつは「二重計算」を回避すべきことであるかのように考えること自体なのである。たとえば生産手段としての販売時に「社会的な評価」を受けた商品の投下労働が、それを投入して生産された商品の販売時に2度目の「社会的な評価」を受けることは、架空の計算ではなく、市場経済における現実の関係である。生産手段に限らず一般に商品は、それが価格を付されて市場で売買されるたびに、不等労働量交換ないしは（特殊なケースでは）等労働量交換を経験する。そして、その投下労働は、繰り返し新たな支配の対象とされてゆく。したがって、経済全体でみれば、あたかもハイパワードマネーとマネーサプライの関係のように、厳密な意味での総投下労働からその幾倍かの総支配労働が形成されるとみるのが正しい。厳密な意味での総投下労働が交換価値の究極的実体をなすとすれば、交換価値の直接の実体をなすのは倍加された総支配労働なのである⁽²⁵⁾。転化問題の本来の課題が、たんにマクロ的集計

(24) たとえば A. Sinha, "The Transformation Problem: a Critique of the "New Solution"", (*Review of Radical Political Economics*, vol. 29, no. 3, 1997) は、転化問題は全部門の生産期間が同一であることを想定しており、産出として現れた生産手段は同期の他の商品の生産には投入されないので、「二重計算」の指摘は単純な概念上の誤解にもとづくものだとして主張している。

(25) このことは、個々の商品の投下労働が立場を換えれば支配労働であって両者は実体的に同一であることと矛盾しない。

量レベルで所得分配を分析することではなく、その基礎となる諸商品の価格水準を不等労働量交換の重層として解明してゆく作業の一環である限り、「二重計算」(あるいは「三重計算」「四重計算」等々)は行われてならないどころか、行われなければならない手続きだといえよう。

以上、本稿では一貫して、転化問題の解決には総価値＝総生産価格を労働時間タームで想定することが必要であることを主張してきた。「労働過程論の視角」から行われる価格分析は、いわゆる価値法則による価格支配の諸側面を定性的に解明することに満足するのではなく、諸商品の価格水準が、さまざまなレベルでさまざまな不等労働量交換を引き起こす諸要因が複合的に作用した結果であることを、定量的に分析する方向で進められなければならない、というのが筆者の基本的な立場である⁽²⁶⁾。

(26) 酒井凌三「総計一致命題とその意義」(『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』第27巻第3号, 1991年)は、総剰余価値＝総利潤の不成立が、相対価格の変化に伴って同一の剰余生産物にたいする相対評価が変化する以上、当然であることを明確に指摘している。しかし、総剰余価値と総利潤の不一致によって、剰余価値(剰余労働)のたんなる再分配とは異なる種類の不等労働量交換の可能性が生じる点を氏が認めているのか否かは、判然としない。

Actual Meaning of the Aggregate Equality and Inequalities in the Transformation Problem

Yutaka Wada

Three aggregate equalities have been discussed in the transformation problem in Marxian economics : total value = total price of production ; total surplus value = total profit ; total value product = total revenue. Marx thought that all the aggregate equalities hold simultaneously but nowadays the following three views are opposed to each other :

- (1) One which denies all the aggregate equalities
- (2) One which holds any one of the aggregate equalities
- (3) One which holds any two or three of the aggregate equalities.

The first and the second views do not need any modification of the definition of value and / or price of production whereas the last view does.

The author takes the second view to assume total value = total price of production for the analysis of unequal exchange of embodied labour. The other two aggregate equalities do not hold under the assumption. The author insists that it does not mean the failure of the labour theory of value because the inequality between total surplus value and total profit as well as the inequality between total value product and total revenue indicate the possibility of additional unequal exchanges of embodied labour beyond the redistribution of surplus value among capitals.